

# 米FOMCが政策金利の据え置きを決定 - 日銀の金融政策に対する反応と合わせて円高が進行 -

米連邦準備制度理事会（FRB）は、9月20-21日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利の据え置きを決定しました。利上げが見送られたことを受けて米国株式市場は上昇したものの、ドル円相場は一時、1ドル=100円近辺まで円高が進みました。

米国が年内に利上げを実施する可能性が残っていることや、週明けには米大統領選のテレビ討論会など重要日程を控えていることから、国内株式市場や外為市場では、当面、様子見ムードが強まる展開が想定されます。

## 投票メンバーのうち3人が利上げを主張

FOMC後に発表された声明文では、米国経済について、年前半の穏やかなペースから勢いを増したとしており、景気判断を強めたことが窺われます。また、利上げの条件は整ってきたことが指摘されています。

一方、物価上昇率が年2%の目標を下回っており、雇用もさらに改善する余地があると見られることから、もうしばらくの間、目標に向けたさらなる証拠を待つ姿勢が示されました。利上げを急ぐ必要はないと判断したものと思われる（図表1）。

ただ、今回の決定について、投票権のある10人のうち3人が反対票を投じました。利上げを支持する声が強まってきているものと思われる。

FOMCのメンバーによる政策金利見直しについては、2016年末の政策金利（中央値）が、6月時点の見直し（0.875%）から、0.625%へ低下しました。年内に0.25%の利上げを1回だけ見込む水準となっています。

## 市場が織り込む12月の利上げ確率が上昇

市場が織り込む9月の利上げ確率は9月20日時点で22%に留まっていたことから、今回の利上げ見送りは市場の事前予想通りと言えます。

ただ、今回の政策金利据え置き決定により、年内の残りのFOMCにおいて利上げを見込む確率には変化が見られます。大統領選挙の前に行われる11月のFOMCにおける利上げ確率は依然として低いものの、12月のFOMCでは利上げが実施されるとの見方が強まりました（図表2）。声明文において米国経済への判断の強まりが窺われることなどから、年内には1回利上げが行われるとの見方が有力になりつつあると考えられます。

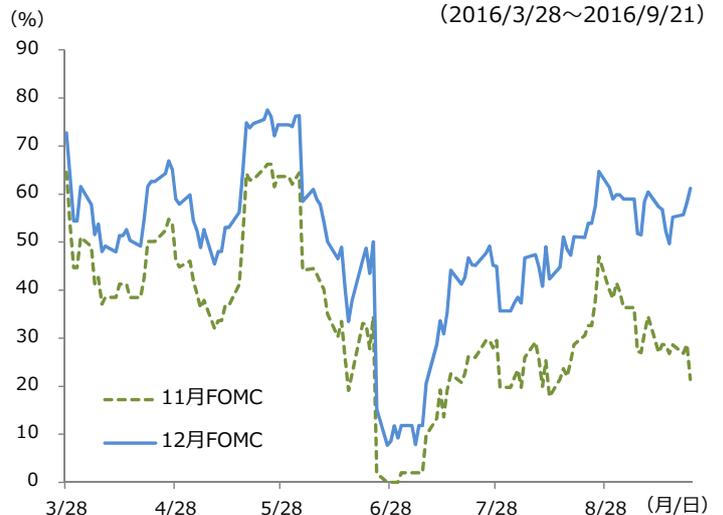
（図表1）FOMC声明文の概要

<b>経済活動</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 経済は年前半の穏やかなペースから勢いを増した</li> <li>◆ 雇用者数の伸びは概して堅調</li> <li>◆ 家計支出は力強いが、企業の設備投資は軟調</li> <li>◆ 米経済のリスクはほぼバランスしている</li> </ul>
<b>物価動向</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 長期目標の2%を下回る水準で推移</li> <li>◆ 中期的に目標の2%に向けて上昇</li> </ul>
<b>政策金利</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 据え置き（0.25%～0.50%）</li> </ul>
<b>政府機関債などの償還資金について</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 政策金利の正常化が軌道に乗るまで再投資（ロールオーバー）を継続</li> </ul>

（出所）FRBの発表資料より岡三アセットマネジメント作成

（図表2）米FOMCにおける利上げ確率の推移

（2016/3/28～2016/9/21）



（注）FF金利先物から算出される利上げ確率

（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

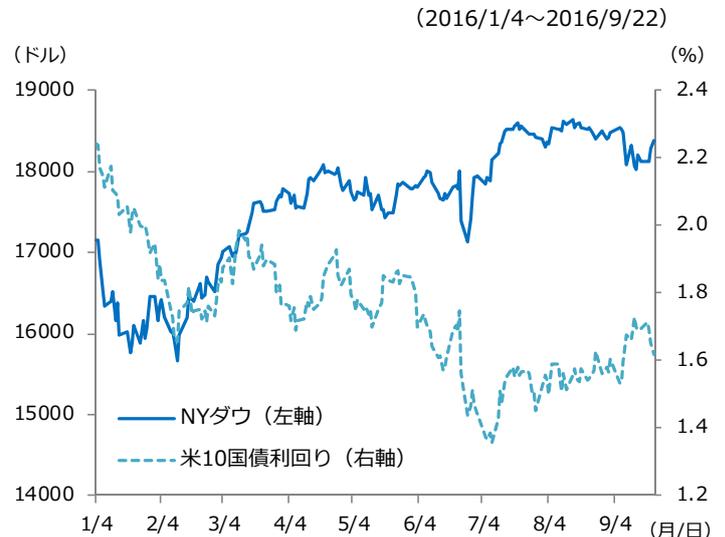
### 米国株は上昇、外為市場では円高進行

今回のFOMCの結果発表後、利上げの見送りを好感して米国株式市場は上昇し、米国10年国債利回りは低下しました(図表3)。一方、外為市場では、一時、1ドル=100円近辺まで円高が進行しました。

ただ、ドル円相場については、FOMCの結果発表前の時間帯から円高が進行していたことから、21日午後発表された日銀金融政策決定会合の結果も影響した可能性があります。

今回、日銀がマイナス金利の深掘りを見送ったことや、導入が決定された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の内容について、量的緩和の後退と受け止める見方などが影響した可能性もあると思われます。

(図表3) NYダウと米国10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

### 国内株式市場などは様子見ムードの強い展開に

米国では、週明けに第1回大統領候補テレビ討論会が予定されているほか、その後も、利上げを判断する上で重要な雇用統計の発表など重要日程が控えています(図表4)。

当面の国内株式市場は、米大統領選のテレビ討論会の結果を受けた候補者に対する支持率の動向や、9月の雇用統計、7-9月期GDPなど米国の重要統計の結果を睨みながら方向感を探る展開になることが予想されます。

(図表4) 米国における年内の重要日程

9月26日	【大統領選挙】第1回大統領候補テレビ討論会
10月3日	9月ISM製造業景況指数
10月4日	【大統領選挙】副大統領候補テレビ討論会
10月7日	9月雇用統計
10月9日	【大統領選挙】第2回大統領候補テレビ討論会
10月19日	【大統領選挙】第3回大統領候補テレビ討論会
10月28日	7-9月期GDP
11月1日	10月ISM製造業景況指数
11月1-2日	FOMC
11月4日	10月雇用統計
11月8日	【大統領選挙】投票日
12月1日	11月ISM製造業景況指数
12月2日	11月雇用統計
12月13-14日	FOMC

(出所) 各種報道より岡三アセットマネジメント作成

以上 (作成: 投資情報部)

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料**

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】